

平成25年度事務事業評価調書

整理番号	1	枝番	1
評価担当課	企画課広報推進係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	広報事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	1	市民と行政との協働によるまちづくり
		主要施策	1	市民主体のまちづくりの推進
		基本事業	2	広報・広聴活動の充実と情報公開
		実施計画事業	1	広報活動の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	市民に透明性が高く公平・公正な行政情報を提供する。			
対象(何を又は誰を)	市民全般、ホームページからは名寄市以外の方にも情報を発信			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	広報誌を発行するとともに市ホームページに掲載。また新聞掲載やコミュニティ放送を活用し周知する。そして平成24年度からはフェイスブックを活用して情報発信する。			
意図(どのような成果を期待しているか)	市民と市が連携・協力してまちづくりを進めるために、行政情報などを市民に提供し共有する。			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 その他
事業実施期間	始期	S30 年度	終期設定	有 (終期 年度) 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H22	H23	H24	H25見込	目標年度 (25 年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 広報誌の発行とホームページへの掲載 実際に発行(掲載した)回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12	—
	2 新聞広報 実際に掲載した回数	回	目標	360	360	360	360	360
			実績	357	361	362	360	—
	3 FMなよろ放送回数 実際に放送した件数	件	目標	3000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	3158	3,891	3,791	3,000	—
成果指標	1 広報誌の配布 実際に配布した世帯	世帯	目標	176,000	174,900	174,400	173,900	173,400
			実績	176,085	174,975	174,475	173,900	—
	2 出前講座 講座に参加した人数	人	目標	150	150	150	250	250
			実績	327	546	1355	250	—

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H22決算	H23決算	H24決算	H25予算	平成24年度の事業費内訳	
事業費	14,578	15,227	15,818	17,559	<歳入> 有料広告収入 22千円	
国道支出金	75	75	75	75	<歳出> 広報なよるの発行 11,493千円	
地方債					新聞広報掲載 950千円	
その他	177	132	22	45	FMなよろ広報委託 840千円	
一般財源	14,326	15,020	15,721	17,439	新聞広告料 1,659千円	
人件費	11,234	11,361	11,269	11,269	他 627千円	
平均給与額	6,608	6,683	6,629	6,629		
担当職員数	1.70	1.70	1.70	1.70		
総事業費	25,812	26,588	27,087	28,828		
対前年比(%)	—	103	102	106	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	2,151	2,216	2,257	2,402	総事業費/広報誌発行回数
	活動指標2					(1カ月あたりの市民周知に要した費用)
	活動指標3					

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	社会の情報収集形態が、若者層を中心に誌面からホームページに移行しつつあるが、パソコンを所持しない高齢の方が多くのが現状。地元業者の育成と財源確保を目的に有料広告掲載事業として有料広告を導入しているが、近年景気の低迷により広告数が減少。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 () <input type="radio"/> 無 社会の情報収集形態の変化に即応させるため、ホームページでの周知やFM放送での周知に加え、フェイスブックでの情報発信を行った。また、地元業者の育成と財源確保のため有料広告についてPRを行う。

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性	a	自治基本条例の施行にあたり、市民主体のまちづくりを行ううえで、市民への情報提供について明文化されており、本事業は公共性が高く市民に行政情報を伝達する手段として必要と考える。
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？		
有効性	b	情報伝達手段が多様化しているが、紙面での情報提供はパソコンを所持しない高齢の方への手段として、現状では非常に有効。若者を中心としたパソコン所有者にはホームページも活用していただけるよう並行して情報を提供している。またフェイスブックを活用して情報を発信している。
目的を達成するための方法として有効か？		
効率性	b	印刷面において、見やすさを考慮し2色刷りにしており、紙質もインクがにじまないつや消しコート紙を使用している。過去にモノクロ印刷を行っていた経緯もあるが、見づらいことから現在の2色刷りとなっている。また、紙質を落として両面印刷は市内業者が設備的に対応不可である。ページ数の削減については、近年、情報が増加しているため現状から削減は不可能である。ホームページ掲載については、広報誌完成版の加工のため、個別に事業費は要していない。新聞広報については、広報誌との重複を極力避けコストの削減をしている。広報誌の配送はほぼ直営で行って
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？		
公平性	a	市民に情報を提供するにあたって公平かつ公正な情報を精査している。配布は、町内会を通じて各戸にお届けしているが、町内会の加入の有無にかかわらず配布。転居の関係で届いていない方に、コンビニ、各施設にも配布。今後設置コンビニの増加を検討中。
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？		
達成度	a	広報誌に対する市民アンケートを実施し、ニーズを参考とし情報提供の手段として継続している。情報提供手段は、収集側のツール(紙、インターネット、ラジオなど)を考慮した計画に一定程度到達していると考え。しかし新たな情報発信手段の可能性については引き続き情報収集を継続。
活動指標、成果指標の達成度は？		

5 1次評価

評価結果	理由	
B	公正・公平な情報の提供を行う手段として継続する必要があるが、効率面において改善が考えられる。	
A:現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 印刷コストの削減については、印刷業務を市内業者による選定を行うため、設備面などにおいて削減に至らない要因がある。広報誌などからの情報を収集する年代を考慮したうえで、紙面の構成内容の低下に及ばない範囲でのコスト削減を模索。また、見やすい誌面を作成していきたい。	
B:進め方を改善		
C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	意見等

7 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	あらゆる媒体による広報を実施してきており、今後においてもさらなる充実を図っていく必要がある。